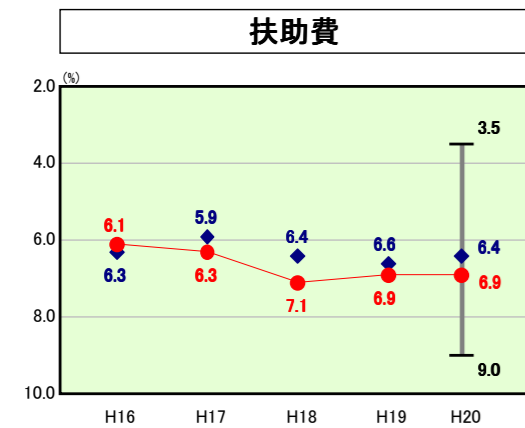
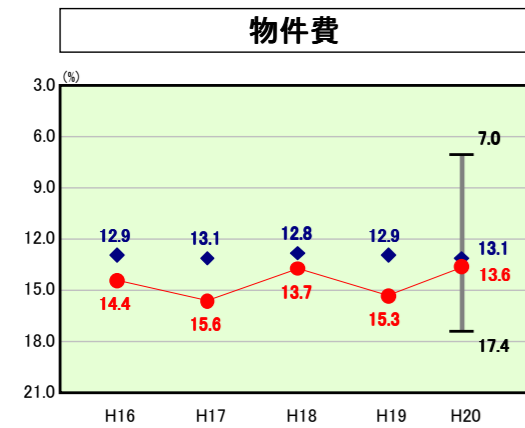
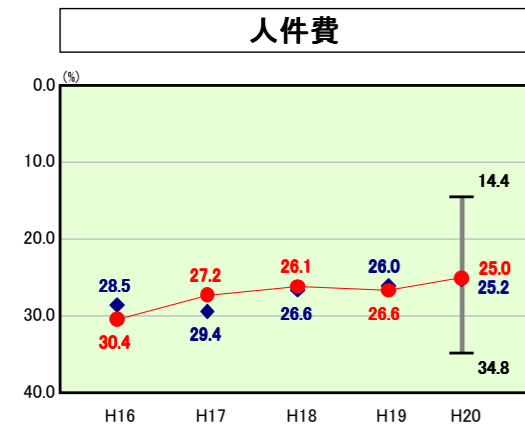
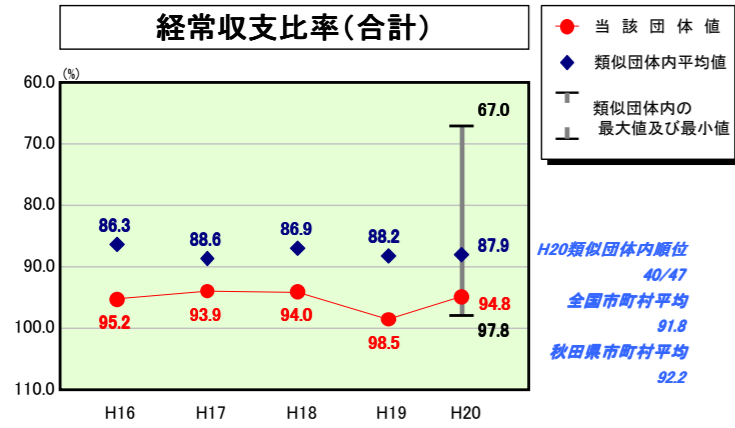
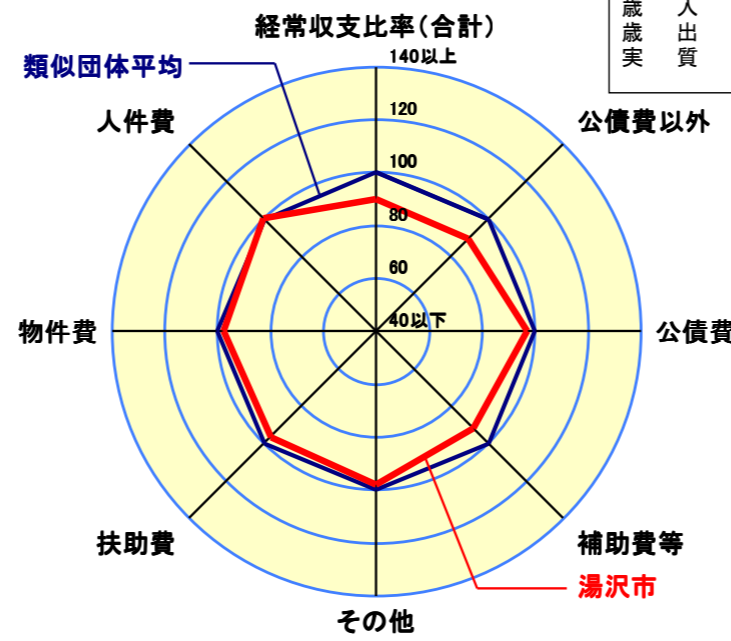


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	53,695人(H21.3.31現在)
面積	790.72 km ²
標準財政規模	15,842,530千円
歳入総額	25,127,179千円
歳出総額	24,564,835千円
実質収支	442,888千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】・・・前年度より3.7ポイント減少したが、類似団体内40位の94.8%と高水準である。歳入は、普通交付税(地方再生対策費等)の増により増加となった。一方、歳出は、職員数の削減による人件費の減、除雪費の減による物件費の減、広域市町村圏組合負担金の減による補助費の減などで減少しているものの、生活保護費の増による扶助費の増や、危険校舎の改築、合併後のまちづくり事業などの建設事業、地域振興基金造成などに係る地方債償還金など公債費が増となり、比率が高止まりしている主要因となっている。職員数は『定員適正化計画』を上回るペースで削減を進めているが、公債費や扶助費、特別会計繰出金が今後数年は増加の見通しとなっており、歳入面においても地方交付税等の一般財源確保が不透明なことから、指標の大幅な改善は期待できないが、建設事業の抑制により地方債残高を確実に減らすなど経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。

【人件費】・・・前年度より1.6ポイント減少し、25.0%で類似団体内16位となっている。『定員適正化計画』により、21年度まで職員数約10%の削減を目指しており、計画を上回るペースで削減を進めている。今後も行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。

【物件費】・・・前年度より1.7ポイント減少したが、13.6%で類似団体内34位となっている。除雪経費の増減が指標の変動の大きな要因となっている。『湯沢市行財政改革推進プログラム』をもとに徹底した事務事業の見直しや施設の統廃合など行財政運営の効率化を図り、経費の縮減を図っていく。

【扶助費】・・・前年度と同じ6.9%で類似団体内33位となっている。しかし、歳入額では増となり、今後も高齢や傷病・障がいなどによる被保護世帯・人員の増に伴う生活保護費の増加や、障害者自立支援関係経費が増加の見通しとなっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

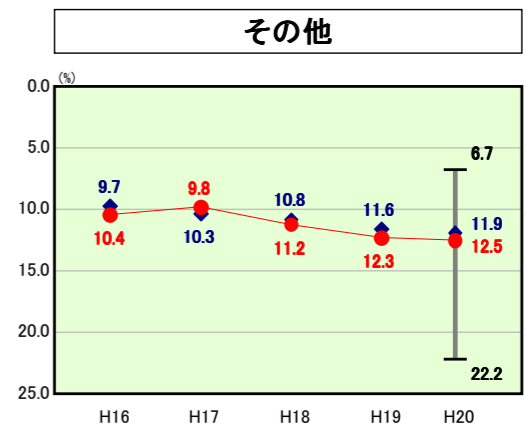
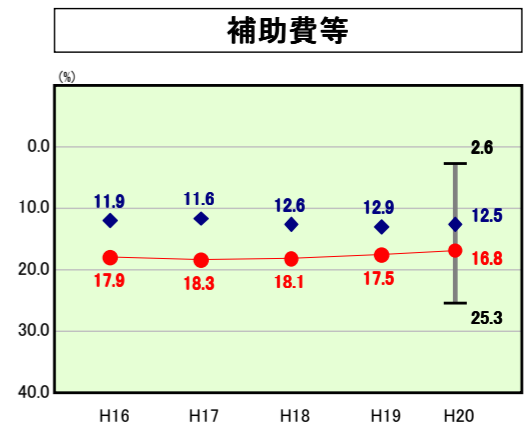
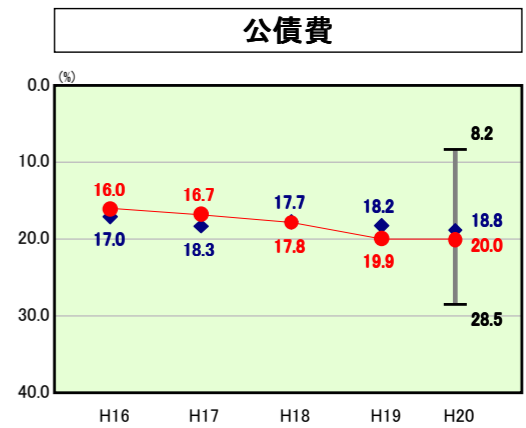
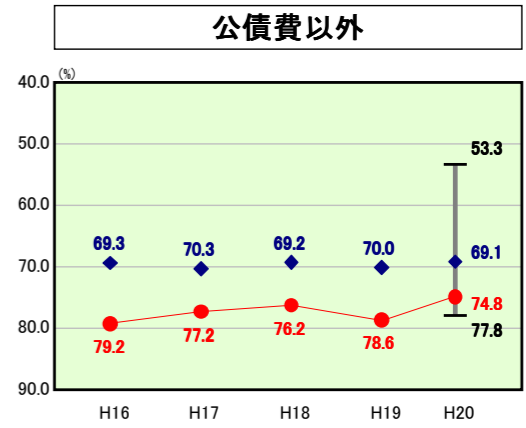
【公債費以外】・・・前年度より3.8ポイント減少したが、74.8%で類似団体内41位と低位になっている。繰出金が増となり、今後も繰出金と扶助費が増の見通しとなっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費】・・・前年度より0.1ポイント増加し、20.0%で類似団体内24位となっている。危険校舎の改築、合併後のまちづくり事業などの建設事業、地域振興基金造成などに係る合併特別債の償還金の増と、臨時財政対策債の償還金の増加が見込まれることから、事業の取捨選択とともに新規発行額を抑制していく。

【補助費等】・・・前年度より0.7ポイント減少したが、16.8%で類似団体内38位となっている。一部事務組合負担金は、広域市町村圏組合の公債費負担金の減により減少しており、全体としても減少傾向にあるが、依然として高い比率になっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

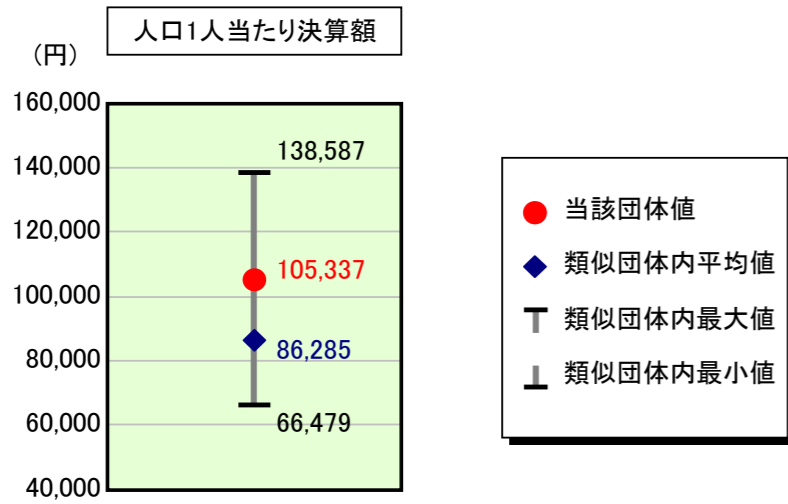
【その他】・・・前年度より0.2ポイント増加し、12.5%で類似団体内28位となっている。後期高齢者医療や介護保険関係の繰出金増が要因となっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【普通建設事業費】・・・危険校舎の改築や交流施設の整備が完了し、補助事業は減となった。単独事業は、地域重点事業の観光拠点施設や産業振興拠点施設等の整備により増となった。全体としては、平成18年度以降減少している。今後も、学校建設や地域重点事業に係る施設整備等の規模の大きな建設事業が予定されているが、将来的な財政負担を考慮しながら事業調整を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



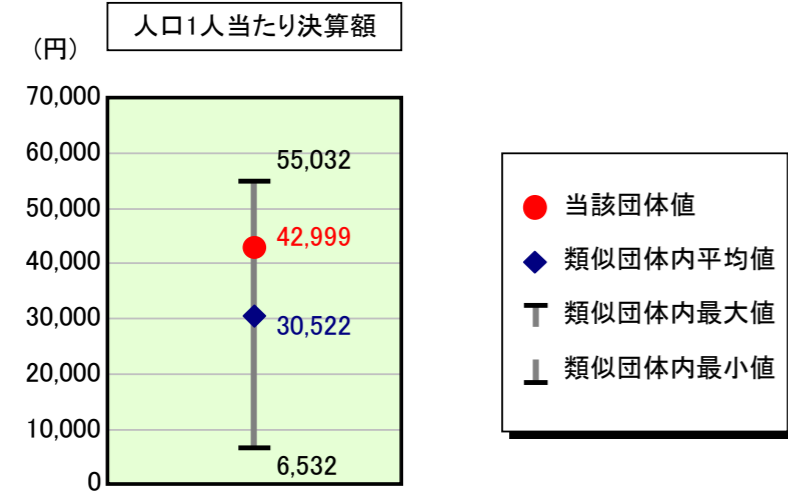
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,369,984	81,385	76,525	6.4
賃金(物件費)	353,813	6,589	4,956	32.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,115,309	20,771	9,068	129.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	396	7	667	▲99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,591	4,928	3,078	60.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,116	1,287	1,620	▲20.6
▲退職金	▲517,150	▲9,631	▲9,630	0.0
合計	5,656,059	105,337	86,285	22.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.65	8.39	1.26
ラスパイレス指数	92.2	97.0	▲4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

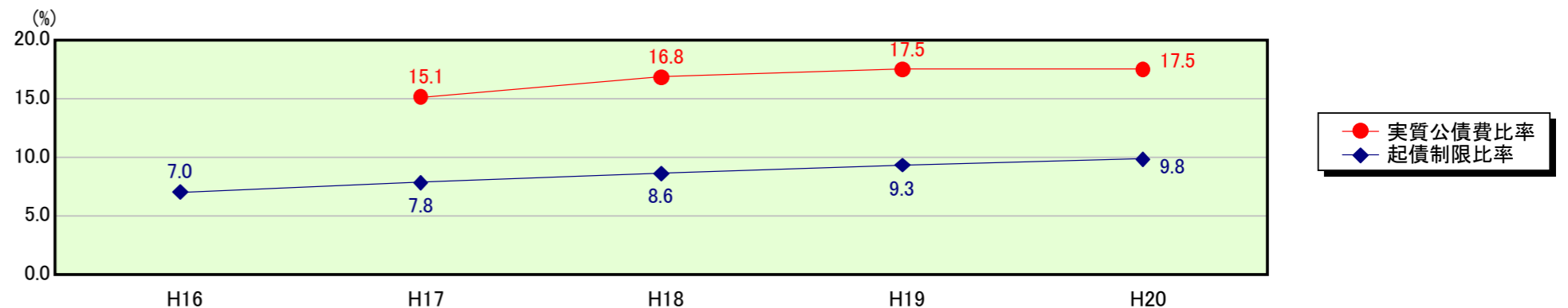


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,153,463	58,729	46,135	27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	824,421	15,354	15,662	▲2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	563,326	10,491	4,741	121.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	162,816	3,032	2,657	14.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,395,189	▲44,607	▲38,730	15.2
合計	2,308,837	42,999	30,522	40.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

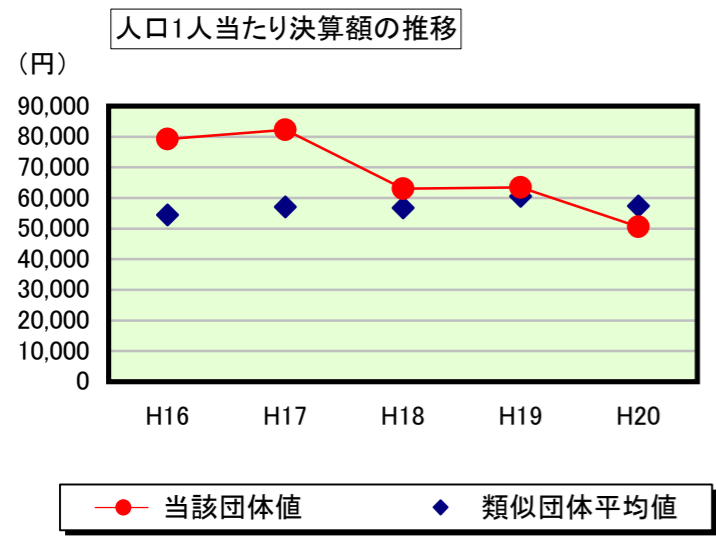
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 湯沢市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,512,801	79,279	163.3	54,494	▲ 21.8	185.1
うち単独分	2,695,196	47,348	96.8	39,580	▲ 12.4	109.2
H17	4,631,528	82,227	3.7	57,030	4.7	▲ 1.0
うち単独分	3,070,317	54,510	15.1	37,129	▲ 6.2	21.3
H18	3,494,327	63,079	▲ 23.3	56,780	▲ 0.4	▲ 22.9
うち単独分	1,983,909	35,813	▲ 34.3	34,392	▲ 7.4	▲ 26.9
H19	3,458,602	63,445	0.6	60,510	6.6	▲ 6.0
うち単独分	1,885,195	34,582	▲ 3.4	33,757	▲ 1.8	▲ 1.6
H20	2,714,785	50,559	▲ 20.3	57,376	▲ 5.2	▲ 15.1
うち単独分	2,198,647	40,947	18.4	32,650	▲ 3.3	21.7
過去5年間平均	3,762,409	67,718	24.8	57,238	▲ 3.2	28.0
うち単独分	2,366,653	42,640	18.5	35,502	▲ 6.2	24.7